

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	12,187,796	10,455,466	45,228,017
経常利益 (千円)	699,401	390,993	2,333,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	486,686	261,302	1,564,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,710	202,178	1,517,932
純資産 (千円)	15,863,517	16,255,157	16,928,314
総資産 (千円)	35,047,394	31,660,188	33,616,440
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.91	23.04	137.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	51.3	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

売上高は、前年同四半期比14.2%減少し、104億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産活動は底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦・中国経済減速等の影響を受けて先行き不透明感が強まり、輸出や設備投資が伸び悩み、力強さを欠きました。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、世界的なメモリ価格の低下や需給の緩みを受け、設備投資が低調なまま推移しました。また、FPD製造装置業界も同様に低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2017年以降、工場拠点を増やすと共に、ロボットなど省人・省力化生産設備の積極投入、IoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新を進め、製造キャパシティのアップを行いました。又、お客様センターの対応品質の向上、社員教育の充実による能力向上により、顧客満足度の向上を図っております。商品面においては、JIS規格品に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた高精度材料をラインナップした「ハイスペックシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしました。24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」は、12,000品目サイズまで拡充すると共に、お客様が利用しやすい入力フォームへ改良しました。今後とも、継続的に利便性の向上に取り組んで参ります。

海外事業の拡大については、ベトナム駐在員事務所の開設以降、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.と共に、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しております。また、上海白銅精密材料有限公司においても「白銅ネットサービス」の中国版である「上海白銅ネットサービス」の継続的な利便性の向上に取り組んでおります。

新規事業の構築では、2台目の3Dプリンター増設後、アルミダイカスト製品の材料として広く使われ、JIS規格品でもある「ADC12」の粉末を使うアルミ造形サービスを開始し、“3D+ONE”をキャッチフレーズに、設計サポートから量産化対応までの3D造形に関するトータルソリューションをご提供して参ります。

その他、2019年2月にアルミニウム卸売業の高瀬アルミ株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。同社の優良顧客基盤に対して、当社が取り揃える12,000品目サイズの商品を販売することで、事業規模の拡大が期待できると共に、当社グループの既存の経営リソースを活用した経費削減等のシナジーも期待できると考えております。

これらの施策を実行いたしました。需要の減少が大きく響き、売上高が前年同四半期比で減少しました。

営業利益

営業利益は、前年同四半期比44.8%減少し、3億7千4百万円となりました。

営業利益の減少要因は、販売の落ち込みによる売上高の低迷及び原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の商品在庫に係わる相場差益は6千万円でしたが、当第1四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差損は4千4百万円でした。

原材料市況の影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で32.2%減少し、4億1千8百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同四半期比44.1%減少し、3億9千万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千1百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

セグメント	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
日本	10,017百万円	369百万円	387百万円	259百万円
中国	277百万円	13百万円	14百万円	12百万円
その他	161百万円	17百万円	18百万円	14百万円

当社を取り巻く環境

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の26万1千円から6月末は24万3千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の74万円から6月末には69万円に下落し、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の35万円から変動はありませんでした。

（2）財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、316億6千万円と、対前連結会計年度末比で19億5千6百万円減少しました。

流動資産は、233億2千4百万円と、対前連結会計年度末比で20億1千8百万円減少しました。減少額内訳は、現金及び預金15億3千6百万円、受取手形及び売掛金5億9千5百万円等です。増加額内訳は、電子記録債権1億3千1百万円等です。

固定資産は、83億3千5百万円と、対前連結会計年度末比で6千2百万円増加しました。増加額内訳は、有形固定資産1億1千9百万円等です。減少額内訳は、投資その他の資産6千1百万円です。

（負債）

流動負債は、153億4千6百万円と、対前連結会計年度末比で12億8千4百万円減少しました。減少額内訳は、電子記録債務5億2千万円、支払手形及び買掛金3億1千1百万円、1年内返済予定の長期借入金3億5千7百万円、未払法人税等2億2千4百万円、賞与引当金1億9千7百万円等です。増加額内訳は、未払費用3億4千9百万円等です。

固定負債は、5千8百万円と、対前連結会計年度末比で1百万円増加しました。増加額内訳は、退職給付に係る負債1百万円等です。

（純資産）

純資産は、162億5千5百万円と、対前連結会計年度末比で6億7千3百万円減少しました。減少額内訳は、利益剰余金6億1千4百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から51.3%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,339,200	113,392	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,392	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,200	-	1,200	0.0
計	-	1,200	-	1,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,648	4,551,485
受取手形及び売掛金	12,000,889	11,405,165
電子記録債権	1,330,099	1,461,511
商品及び製品	5,841,088	5,806,443
原材料及び貯蔵品	24,869	26,555
その他	81,433	93,487
貸倒引当金	22,657	20,052
流動資産合計	25,343,370	23,324,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,490,038	7,595,766
減価償却累計額	5,624,313	5,660,632
建物及び構築物(純額)	1,865,725	1,935,134
機械装置及び運搬具	6,718,752	6,829,002
減価償却累計額	3,825,164	3,875,047
機械装置及び運搬具(純額)	2,893,587	2,953,954
土地	1,903,901	1,903,901
その他	608,781	610,903
減価償却累計額	436,831	449,034
その他(純額)	171,949	161,868
有形固定資産合計	6,835,164	6,954,858
無形固定資産	406,893	411,563
投資その他の資産		
投資有価証券	444,180	431,091
繰延税金資産	290,732	295,607
退職給付に係る資産	59,308	58,285
その他	236,790	184,185
投資その他の資産合計	1,031,011	969,169
固定資産合計	8,273,069	8,335,591
資産合計	33,616,440	31,660,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,507,566	7,196,301
電子記録債務	6,921,325	6,400,641
未払費用	692,770	1,042,764
1年内返済予定の長期借入金	357,196	-
未払法人税等	372,195	147,940
賞与引当金	306,273	108,340
役員賞与引当金	57,000	13,000
その他	416,134	437,241
流動負債合計	16,630,460	15,346,229
固定負債		
繰延税金負債	794	198
長期預り保証金	14,150	14,150
退職給付に係る負債	26,620	28,387
その他	16,099	16,065
固定負債合計	57,664	58,801
負債合計	16,688,125	15,405,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,078,809	14,464,776
自己株式	1,460	1,460
株主資本合計	16,698,746	16,084,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,336	111,064
為替換算調整勘定	108,231	59,378
その他の包括利益累計額合計	229,567	170,443
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,928,314	16,255,157
負債純資産合計	33,616,440	31,660,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,187,796	10,455,466
売上原価	10,255,118	8,884,986
売上総利益	1,932,677	1,570,479
販売費及び一般管理費	1,254,078	1,196,005
営業利益	678,599	374,474
営業外収益		
受取利息	2,041	2,330
受取配当金	4,374	6,782
不動産賃貸料	18,834	21,291
為替差益	2,911	-
その他	5,009	4,062
営業外収益合計	33,172	34,467
営業外費用		
不動産賃貸費用	10,405	4,047
支払手数料	123	123
固定資産売却損	-	5,990
為替差損	-	3,132
その他	1,841	4,654
営業外費用合計	12,370	17,947
経常利益	699,401	390,993
税金等調整前四半期純利益	699,401	390,993
法人税等	212,714	129,691
四半期純利益	486,686	261,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,686	261,302

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	486,686	261,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,409	10,271
為替換算調整勘定	20,567	48,852
その他の包括利益合計	31,976	59,124
四半期包括利益	454,710	202,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,710	202,178
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	379,342千円	330,612千円
電子記録債権	126,992	119,355
支払手形	78,571	43,629
電子記録債務	435,114	388,009

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	184,301千円	211,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	850,650	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	873,334	77.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,685,105	351,379	12,036,484	151,311	12,187,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,826	-	154,826	-	154,826
計	11,839,932	351,379	12,191,311	151,311	12,342,623
セグメント利益	466,085	7,386	473,471	19,163	492,634

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,471
「その他」の区分の損益	19,163
セグメント間取引消去	5,948
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	486,686

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,017,050	277,390	10,294,440	161,025	10,455,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,371	-	148,371	-	148,371
計	10,165,422	277,390	10,442,812	161,025	10,603,838
セグメント利益又は損失()	261,294	12,484	248,809	14,542	263,351

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,809
「その他」の区分の損益	14,542
セグメント間取引消去	2,049
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	261,302

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円91銭	23円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	486,686	261,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	486,686	261,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,342	11,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・873,334千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・77.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年6月28日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 出口 眞也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 尻引 善博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。